



## 平成21年3月期 決算短信

平成21年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 SMK株式会社

コード番号 6798 URL <http://www.smk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 哲也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 山田 一

TEL 03-3785-1111

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	72,742	17.0	238	95.8	1,029	76.2	1,620	
20年3月期	87,659	10.9	5,654	9.4	4,327	30.1	2,094	43.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	21.68		5.3	1.6	0.3
20年3月期	27.32	27.30	6.3	6.5	6.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 23百万円 20年3月期 2百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	58,168	29,079	49.9	392.15
20年3月期	66,737	32,386	48.5	427.75

(参考) 自己資本 21年3月期 29,010百万円 20年3月期 32,377百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	9,249	4,020	3,419	9,072
20年3月期	6,070	6,819	533	7,073

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期		7.00		7.00	14.00	1,067	51.2	3.2
21年3月期		6.00		3.00	9.00	672		2.2
22年3月期 (予想)		0.00		6.00	6.00		29.6	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	32,000	28.3	400	80.0	700	77.9	450	73.7	6.08
通期	70,000	3.8	1,500	528.5	2,200	113.7	1,500		20.28

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 79,000,000株 20年3月期 79,000,000株  
 期末自己株式数 21年3月期 5,021,837株 20年3月期 3,307,091株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	59,064	18.4	80	97.5	2,356	44.0	127	95.0
20年3月期	72,425	20.2	3,232	105.4	4,203	14.7	2,569	28.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	1.70	1.70
20年3月期	33.47	33.44

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年3月期	53,668		26,893		50.0	362.34		
20年3月期	60,660		28,206		46.5	372.01		

(参考) 自己資本 21年3月期 26,837百万円 20年3月期 28,206百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	25,300	29.3	300		600	82.4	500	80.0	6.75
通期	53,700	9.1	400	398.0	1,600	32.1	1,100	763.6	14.85

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであって、実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる場合があります。ご了承ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期における世界経済は、昨年後半の米国金融不安に端を発する不況が欧州、アジア、新興国など全世界に波及し、大幅に景気が減速いたしました。この状況の打開に向け、国際協調による景気刺激策を今後各国が推進する動きも見られますが、当面は世界的な景気停滞の長期化が懸念されております。

日本経済も、昨年後半からの世界的な景気減速の進行による輸出の大幅な減少、在庫調整および株式市場の混乱などにより、企業収益・雇用情勢が急激に悪化するなど、厳しい環境が続いております。

当電子部品業界におきましては、昨年半ばより携帯電話および、薄型TVを始めとする新型デジタル家電向けが世界的な市場環境悪化を受けて大幅な生産調整を迫られたこと、さらには自動車向けなども急激な市場縮小の影響を受けたことなどにより、一部に生産調整の進展に伴う底止まり感は見られるものの、総じて需要は前年を相当下回る低水準で推移しております。

このような状況のもとで、当社グループは積極的な新製品の投入と価格競争力の向上によるシェアの拡大、営業力の強化などに努めてまいりましたが、当期の連結売上高は前期比17.0%減の727億4千2百万円となりました。

各市場別の状況は次のとおりです。

映像・音響部品市場につきましては、フラットテレビ用部品は堅調に推移したものの、昨年秋以降、音響機器、セットトップボックス向け売上が失速したため、前期比17.6%減の220億4千4百万円となりました。

電装部品市場につきましては、自動車販売の落ち込みから、カーナビゲーション及びカーオーディオ用部品が低調に推移、前期比18.1%減の60億7千7百万円となりました。

通信部品市場につきましては、2008年秋以降の海外大手携帯電話機メーカーの生産調整が影響し、前期比16.0%減の302億7百万円となりました。

情報事務機部品市場につきましては、インターネット端末用部品が新規に売上に寄与、又ATM用部品も堅調でしたが、ノートパソコンやデジタルスチルカメラ用部品が落ち込んだため、前期比13.7%減の76億8千1百万円となりました。

電子玩具・家電部品市場及びその他の市場につきましては、電子辞書用部品などが新規に売上に牽引しましたが、エアコン、照明器具等の家電・住宅設備用部品が低調に推移、また、テレビゲーム用部品も低迷したため、前期比21.8%減の67億3千2百万円となりました。

収益につきましては、下期の急激な売上高減少に対して、生産規模の適正化や固定費の削減等、収益力改善のための緊急施策を実施してまいりましたが、前期に比べ大幅な減少となりました。

営業利益は前期比95.8%減の2億3千8百万円、経常利益は前期比76.2%減の10億2千9百万円、当期純損失は投資有価証券評価損及び固定資産の減損損失等の計上により16億2千万円（前期は当期純利益20億9千4百万円）となりました。

次期の見通しにつきましては、収益力改善の諸施策を継続するとともに、次の成長に向けた生産体制の効率化、販売体制の強化を推進し、売上高、収益の回復に努めてまいります。連結売上高は700億円、営業利益は15億円、経常利益は22億円、当期純利益は15億円を見込んでおります。

なお、業績見通しの前提となる為替レートは、1米ドル95円を想定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、期首残高から19億9千9百万円増加し、90億7千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して、31億7千9百万円増加し、92億4千9百万円の流入となりました。

主に、減価償却費56億1千万円、売上債権の減少額55億2千3百万円、たな卸資産の減少額18億8千6百万円による流入と、税金等調整前当期純損失13億4千1百万円、仕入債務の減少額16億8千6百万円による流出によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して、27億9千9百万円増加し、40億2千万円の流出となりました。

主に、有形固定資産の取得による支出49億6千9百万円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して、39億5千2百万円減少し、34億1千9百万円の流出となりました。

主に、借入金の純減少額17億8千4百万円、自己株式の取得額6億6千6百万円、配当金の支払額9億8千万円による流出によるものです。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、当期の連結業績を基本として、中長期的な配当性向及び内部留保の状況などを勘案し決定しております。

内部留保につきましては、将来の成長、発展のために必要な研究開発ならびに設備投資に投入し、企業価値の向上を図るとともに利益の増大に努めていく所存であります。

なお、当期の配当につきましては、期末配当1株当たり3円とし、中間配当1株当たり6円を含め年間1株当たり9円を予定しております。また、次期の配当につきましては、年間6円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のあるものは、主に以下のようなものが考えられます。なお、以下の記載項目が当社グループに関する全てのリスクであるとは限りません。

##### (1) 競合及び価格動向

電子部品業界は、多数の同業者が大手から中小まで様々な規模で存在する極めて競合的な業界であります。また、競合他社は国内に留まらず海外各国に存在しております。当社は継続的な開発投資により独自技術の蓄積と新製品・新技術の開発に努めておりますが、当社を超える高い独自技術によって競合他社が当社の市場シェアを奪う可能性があります。

また、競合的な市場であることから、顧客との関係において恒常的な価格低減傾向にあり、当社もコストダウン等により、利益確保に努めておりますが、採算性、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 海外展開について

当社グループは、北米・中南米・アジア・欧州で事業展開しており、それぞれの地域における経済・政治・社会情勢の変化が業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、各国・地域の法令・規則等の各種規制に従って事業を行っておりますが、予期せぬ変更や新たな適用により影響を受ける可能性があります。

##### (3) 為替レートの変動

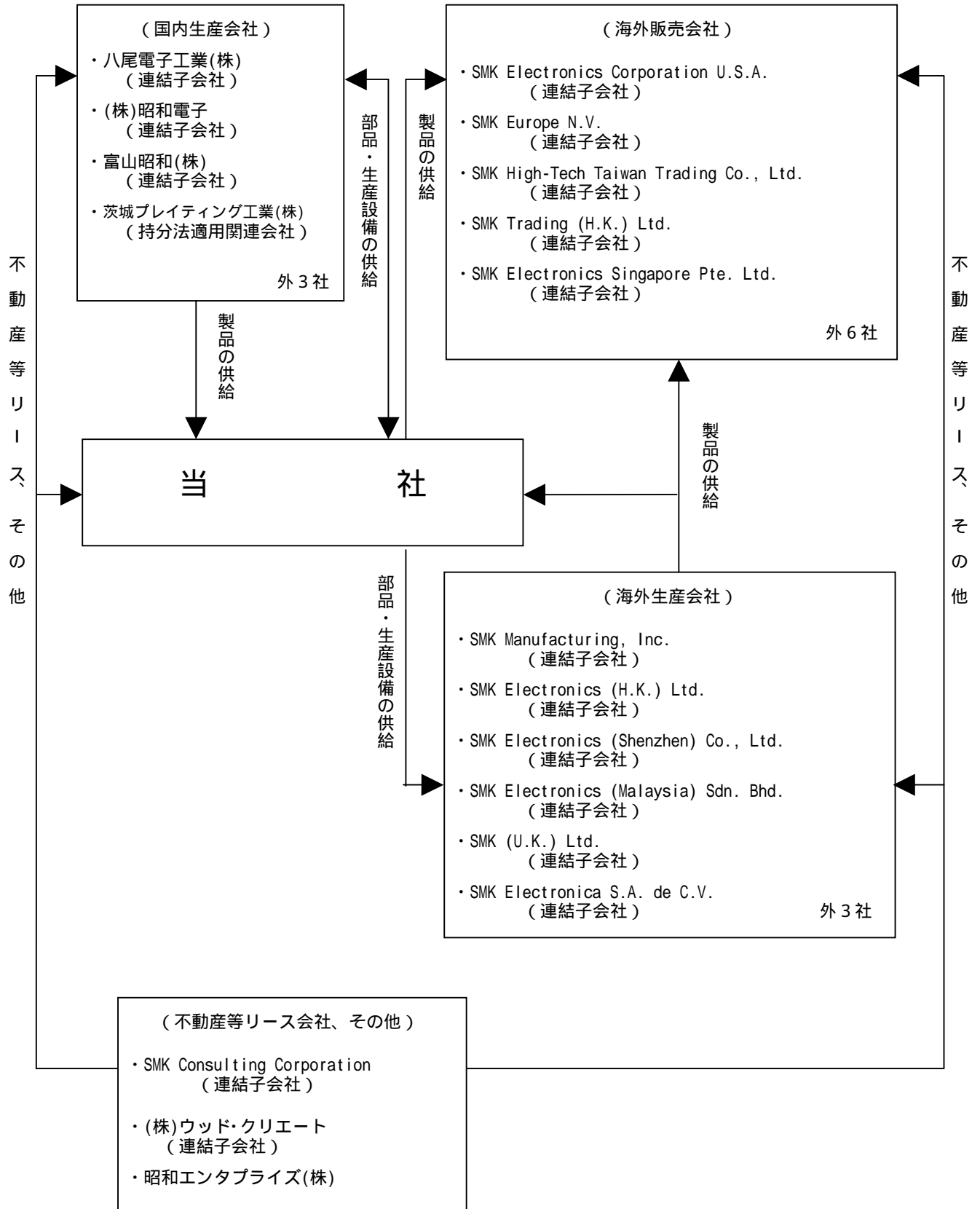
当連結会計年度の売上高に占める海外売上高の割合は72.2%であり、米国ドル、ユーロ等の外貨建て取引も多く存在します。従って為替レートの変動は業績に影響いたしますが、一般に、他の通貨に対し円高に振れた場合には利益は減少いたします。

##### (4) 退職給付債務

当社グループの年金資産の時価、運用利回りの変動または将来の給付債務を計算する割引率等数理計算上の前提条件の変更及び年金制度の変更があった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社27社および関連会社 3 社で構成されており、主な事業内容は、電気通信および電子機器等用部品の国内および海外における製造・販売です。事業の系統図は次のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「可能性の追求を通して、総合的な高度技術により、情報社会の発展に寄与する」ことを企業理念とし、エレクトロニクス市場において常に時代をリードする製品を開発、世界各国に展開している拠点から魅力ある製品やサービスを提供してまいります。

さらに、高度技術をベースにグループ一丸となって、社会への貢献ならびにユーザーの立場を考え、また環境との調和を図ることを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

中期的経営戦略を策定し、2007年4月から3年間を期間とする中期経営計画に取り組んでいます。これは適正利潤を伴う売上の継続的拡大を目的としたものであります。

総合的な経営指標としては、ROA13%、ROE15%を中期目標として掲げております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループはこれまでもICT関連市場への積極的参入と、効率経営をグローバルに推進してまいりました。当面は、市場の主流となっている通信・情報・映像が融合したデジタルネットワーク環境に対応した製品をはじめ、市場の動向を見極めながら、当社の原点である“もの造り”の再構築を図り、創造性あふれる先駆的な製品の投入を最優先課題として推進いたします。

これと並行して、全体需要の動向に大きく左右されない安定した経営を目指し、企業として持続的な成長・発展を可能とするため、企業体質の強化を重点に取り組んでおります。

その主な内容は、生産・販売・物流等各方面における合理化、中長期的な市場および生産性の見直しによる事業の再編成、効率的かつ強力な営業体制の整備、さらには多面的な業務提携の検討などであります。

また、昨年後半からの急激な環境悪化による売上と収益の減少に当たり、短期的対応を急遽決定、経費削減などの緊急対策を既に一部実施いたしました。今後も中長期的な会社の成長を見据えて必要に応じて対応を行ってまいります。これらの取り組みを推進することにより、今後一層、コスト構造の見直しと体質の強化を進めてまいります。

今後も、新技術・新生産技術の開発さらには、地球環境保護に貢献する新製品開発や地球温暖化防止のための活動をグループ全体としてより強化してまいります。

いわゆる「グリーン調達」につきましても、得意先及び仕入先への対応ならびに環境負荷物質の削減に積極的な対応を行っております。また、環境報告書を2003年より発行、環境会計につきましても取り組んでおり、今後もその内容の充実を図ってまいります。

企業の社会的責任(CSR)につきましては、従来から企業理念・企業行動憲章を制定し、社会に貢献・評価される企業づくりを目指しております。2006年4月には「社員行動規範」を制定して、SMKグループ全構成員に徹底を図っているほか、2008年より適用開始された金融商品取引法における内部統制報告制度にも2007年10月に内部監査室を設置するなどの対応を行っております。

以上の取り組みを通じまして、SMKグループ一丸となって企業価値を高めるべく総力を尽くしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、世界的な金融不安による全世界的な景気減速が長期化することは避けられないと予想され、世界経済・金融市場における不透明感が一段と強まっております。わが国経済も、世界的景気低迷の影響を受け、景気が下振れする懸念があり、企業収益についても厳しい局面が続くと思われま

す。当電子部品業界は、中長期的には日米欧さらには新興国市場を中心とする新デジタル家電市場などの伸長が見込まれるものの、短期的には現在の厳しい環境が継続すると思われま

す。当社グループは、当面は現下の市場環境の悪化への対応に注力するとともに、今後も中長期的に企業として発展を続けるべく、通信、ITの各分野およびデジタル家電への取り組みを基本として、省資源・環境関連など成長分野への機敏な対応と新市場の開拓を図り、顧客のニーズに即した新製品・新技術の開発、生産技術の高度化、効率的な販売体制の整備に注力するとともに、コスト競争力の強化を推進し、業績の維持向上に努めていく所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,217	9,081
受取手形及び売掛金	20,830	14,864
たな卸資産	8,207	-
商品及び製品	-	3,254
仕掛品	-	527
原材料及び貯蔵品	-	2,453
繰延税金資産	849	555
その他	3 2,494	3 3,643
貸倒引当金	66	77
流動資産合計	39,532	34,302
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	16,274	16,511
減価償却累計額及び減損損失累計額	10,700	10,982
建物及び構築物（純額）	5,574	5,529
機械装置及び運搬具	16,815	18,032
減価償却累計額及び減損損失累計額	10,830	12,274
機械装置及び運搬具（純額）	5,984	5,757
工具、器具及び備品	23,677	24,793
減価償却累計額及び減損損失累計額	20,429	22,502
工具、器具及び備品（純額）	3,248	2,291
土地	4,364	4,436
建設仮勘定	28	6
有形固定資産合計	2, 4 19,200	2, 4 18,021
<b>無形固定資産</b>		
のれん	756	573
その他	152	207
無形固定資産合計	908	781
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 3,906	1 1,946
長期貸付金	852	875
繰延税金資産	827	619
前払年金費用	377	1,229
その他	1 1,401	650
貸倒引当金	269	258
投資その他の資産合計	7,095	5,063
固定資産合計	27,204	23,865
資産合計	66,737	58,168

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,863	2,688
短期借入金	4 13,637	4 10,527
未払金	6,922	6,501
未払法人税等	283	48
賞与引当金	977	592
役員賞与引当金	83	-
その他	1,382	1,451
流動負債合計	28,149	21,810
固定負債		
社債	300	-
長期借入金	4 5,041	4 6,366
退職給付引当金	13	12
役員退職慰労引当金	388	390
その他	458	508
固定負債合計	6,201	7,278
負債合計	34,351	29,088
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	12,370	12,347
利益剰余金	16,740	13,961
自己株式	2,264	2,873
株主資本合計	34,843	31,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	160	29
為替換算調整勘定	2,304	2,392
評価・換算差額等合計	2,465	2,421
新株予約権	-	55
少数株主持分	8	13
純資産合計	32,386	29,079
負債純資産合計	66,737	58,168

## (2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	87,659	72,742
売上原価	2 73,001	1, 2 63,651
売上総利益	14,657	9,091
販売費及び一般管理費	2, 3 9,003	2, 3 8,852
営業利益	5,654	238
営業外収益		
受取利息	168	81
受取配当金	149	89
不動産賃貸料	888	902
為替差益	-	249
その他	263	224
営業外収益合計	1,469	1,546
営業外費用		
支払利息	285	311
租税公課	93	-
減価償却費	105	-
賃貸費用	95	-
不動産賃貸原価	-	279
為替差損	2,147	-
その他	69	164
営業外費用合計	2,796	755
経常利益	4,327	1,029
特別利益		
固定資産売却益	4 92	4 69
投資有価証券売却益	38	0
貸倒引当金戻入額	21	2
その他	25	7
特別利益合計	178	78
特別損失		
固定資産除却損	5 228	5 74
投資有価証券評価損	-	1,680
会員権評価損	51	-
減損損失	6 179	6 691
その他	40	3
特別損失合計	500	2,450
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ( )	4,005	1,341
法人税、住民税及び事業税	1,463	480
法人税等還付税額	206	452
過年度法人税等	-	95
法人税等調整額	653	351
法人税等合計	1,909	283
少数株主利益又は少数株主損失 ( )	1	4
当期純利益又は当期純損失 ( )	2,094	1,620

## (3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,996	7,996
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,996	7,996
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	12,389	12,370
当期変動額		
自己株式の処分	19	22
当期変動額合計	19	22
当期末残高	12,370	12,347
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	15,459	16,740
当期変動額		
剰余金の配当	1,158	981
連結範囲の変動	346	177
当期純利益又は当期純損失( )	2,094	1,620
当期変動額合計	1,281	2,779
当期末残高	16,740	13,961
<b>自己株式</b>		
前期末残高	991	2,264
当期変動額		
自己株式の取得	1,329	667
自己株式の処分	56	57
当期変動額合計	1,272	609
当期末残高	2,264	2,873
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	34,853	34,843
当期変動額		
剰余金の配当	1,158	981
連結範囲の変動	346	177
当期純利益又は当期純損失( )	2,094	1,620
自己株式の取得	1,329	667
自己株式の処分	37	35
当期変動額合計	10	3,410
当期末残高	34,843	31,432

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	425	160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	586	131
当期変動額合計	586	131
当期末残高	160	29
為替換算調整勘定		
前期末残高	722	2,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,582	87
当期変動額合計	1,582	87
当期末残高	2,304	2,392
評価・換算差額等合計		
前期末残高	297	2,465
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,168	43
当期変動額合計	2,168	43
当期末残高	2,465	2,421
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	55
当期変動額合計	-	55
当期末残高	-	55
少数株主持分		
前期末残高	7	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	4
当期変動額合計	1	4
当期末残高	8	13
純資産合計		
前期末残高	34,564	32,386
当期変動額		
剰余金の配当	1,158	981
連結範囲の変動	346	177
当期純利益又は当期純損失( )	2,094	1,620
自己株式の取得	1,329	667
自己株式の処分	37	35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,167	104
当期変動額合計	2,178	3,306
当期末残高	32,386	29,079

## (4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	4,005	1,341
減価償却費	4,934	5,610
減損損失	179	691
のれん償却額	-	172
貸倒引当金の増減額( は減少)	25	-
役員賞与引当金の増減額( は減少)	12	83
退職給付引当金の増減額( は減少)	429	2
前払年金費用の増減額( は増加)	377	851
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	43	2
受取利息及び受取配当金	317	170
支払利息	285	311
固定資産除却損	228	74
投資有価証券評価損益( は益)	-	1,680
売上債権の増減額( は増加)	657	5,523
たな卸資産の増減額( は増加)	2,199	1,886
仕入債務の増減額( は減少)	1,751	1,686
その他	1,268	1,608
小計	8,677	10,213
利息及び配当金の受取額	317	178
利息の支払額	276	324
法人税等の支払額	2,647	1,248
法人税等の還付額	-	429
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,070	9,249
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	953	-
定期預金の払戻による収入	1,790	435
有形固定資産の取得による支出	5,940	4,969
有形固定資産の売却による収入	201	73
無形固定資産の取得による支出	76	116
投資有価証券の取得による支出	739	13
投資有価証券の売却による収入	194	505
貸付けによる支出	299	135
貸付金の回収による収入	343	202
事業譲受による支出	<sup>2</sup> 1,317	-
その他	24	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,819	4,020
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	609	1,585
長期借入れによる収入	3,890	1,790
長期借入金の返済による支出	1,519	1,989
自己株式の取得による支出	1,328	666
自己株式の売却による収入	37	12
配当金の支払額	1,154	980
財務活動によるキャッシュ・フロー	533	3,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	269	54
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	484	1,864
現金及び現金同等物の期首残高	7,562	7,073
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	134
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	3	-
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 7,073	<sup>1</sup> 9,072

## (5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

## (6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 19社            主要な連結子会社名            SMK Electronics Corporation U.S.A.            SMK Electronics (H.K.) Ltd.            SMK Electronics Singapore Pte. Ltd.            SMK Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.            なお、当連結会計年度から、SMK LINK Electronics Corporationを連結の範囲に含めました。            また、当連結会計年度から、SMK Brasileira Industria Eletronica Ltda.及びSMK Sao Paulo Industria Eletronica Ltda.は、重要性の観点から、連結の範囲から除外しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名            昭和エンタプライズ(株)            (株)昭和電子            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社 7 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 22社            主要な連結子会社名            SMK Electronics Corporation U.S.A.            SMK Electronics (H.K.) Ltd.            SMK Electronics Singapore Pte. Ltd.            SMK Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.            なお、当連結会計年度から、SMK Hungary Kft.、(株)昭和電子、富山昭和(株)を連結の範囲に含めました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名            昭和エンタプライズ(株)            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社 5 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2 会社等の名称 ブラテック工業(株) 茨城プレイング工業(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)茨城技研 持分法を適用しない理由 非連結子会社 7 社及び関連会社 1 社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のブラテック工業(株)及び茨城プレイング工業(株)の決算日は 4 月30日であります。また、連結財務諸表の作成に当たっては、3 月31日付で仮決算を行っております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2 会社等の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)茨城技研 持分法を適用しない理由 非連結子会社 5 社及び関連会社 1 社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日は、SMK Electronics (Shenzhen) Co.,Ltd.、SMK Electronica S.A. de C.V.、SMK Electronics Trading (Shanghai) Co.,Ltd.及びSMK Electronics Int'l Trading (Shanghai) Co.,Ltd.を除き連結決算日と一致しています。また、これらの子会社の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成に当たっては、3 月31日付で仮決算を行っております。</p>	同左



	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
4 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ          時価法</p> <p>(3) たな卸資産          製品 売価還元法による原価法          原材料 最終仕入原価法による原価法          仕掛品 主として最終仕入原価法による原価法          連結子会社は主に移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券          その他有価証券          同左</p> <p>(2) デリバティブ          同左</p> <p>(3) たな卸資産          通常の販売目的で保有するたな卸資産          評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。          製品 売価還元法          仕掛品 主として最終仕入原価法          原材料 最終仕入原価法          連結子会社は主に移動平均法(会計方針の変更)          当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。          これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ115百万円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。          なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)												
重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法、連結子会社は主に定額法(取得価額に占める割合11.6%)。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。また、当社及び国内連結子会社における主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="539 539 906 640"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～6年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が504百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年 3 月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が168百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が172百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社において、自社利用のソフトウェアの耐用年数については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	4～10年	工具、器具及び備品	2～6年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法、連結子会社は主に定額法(取得価額に占める割合10.7%)。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。なお、当社及び国内連結子会社における主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="1005 539 1372 640"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～6年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年 3 月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、一部の機械装置の耐用年数について、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より、改正後の法定耐用年数に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が198百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	4～10年	工具、器具及び備品	2～6年
建物及び構築物	10～50年													
機械装置及び運搬具	4～10年													
工具、器具及び備品	2～6年													
建物及び構築物	10～50年													
機械装置及び運搬具	4～10年													
工具、器具及び備品	2～6年													

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
重要な引当金の計 上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当社及び国内連結子会社ならびに一部の海外連結子会社について、当連結会計年度末以降における支給見込額のうち、当連結会計年度に属する支給対象期間に対応する金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 取締役及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
<p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>重要なリース取引の処理方法</p> <p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、当該特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 金利変動により影響を受ける長期借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社所定の社内承認を行った上で、借入金利の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

## (7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
<p>(研究開発費)</p> <p>当社グループの研究開発費につきましては、従来研究開発活動が設計部門においてなされ、製造費用に含めて把握されていたため売上原価に計上しておりました。</p> <p>当連結会計年度において当社開発センターの組織変更を行うなどにより、製造費用と区分して把握できるようになりました。これにより、当連結会計年度より、当該区分できる費用につきまして売上原価から販売費及び一般管理費へ計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、当連結会計年度の売上原価は584百万円減少し、売上総利益は同額増加し、販売費及び一般管理費は599百万円増加しております。また、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ14百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5 年 6 月17日(企業審議会第一部会)、平成19年 3 月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6 年 1 月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年 3 月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5 月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」については、当連結会計年度において営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取配当金」は、96百万円です。</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「会員権評価損」については、当連結会計年度において特別損失の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「会員権評価損」は、3百万円です。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8 月 7 日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,726百万円、770百万円、2,709百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「租税公課」「減価償却費」「賃貸費用」については、当連結会計年度より「不動産賃貸原価」に集約して掲記することといたしました。</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」については、当連結会計年度において特別損失の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」は、37百万円です。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「会員権評価損」については、当連結会計年度において特別損失の総額の10/100以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「のれん償却額」については、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「のれん償却額」は、114百万円です。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金の増減額(は減少)」については、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益(は益)」については、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損益(は益)」は、37百万円です。</p>

## (8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)																																																
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">182 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">329 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 国庫補助金等によって取得した資産の圧縮記帳累計額は101百万円です。</p> <p>3 未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>4 このうち担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。</p> <p>(担保資産)</p> <p>(1) 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">617 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">162 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">786 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">40 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">728 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">769 百万円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">317 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">667 百万円</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務 下記の銀行借入金について保証を行っています。 昭和エンタプライズ(株) 500 百万円</p>	投資有価証券(株式)	182 百万円	投資その他の資産	329 百万円	その他(出資金)		建物及び構築物	617 百万円	機械装置及び運搬具	5 百万円	工具、器具及び備品	0 百万円	土地	162 百万円	計	786 百万円	建物及び構築物	40 百万円	土地	728 百万円	計	769 百万円	短期借入金	317 百万円	長期借入金	667 百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">149 百万円</td> </tr> </table> <p>2 国庫補助金等によって取得した資産の圧縮記帳累計額は101百万円です。</p> <p>3 未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>4 このうち担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。</p> <p>(担保資産)</p> <p>(1) 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">573 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">162 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">739 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">37 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">728 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">766 百万円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">240 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">427 百万円</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務 下記の銀行借入金について保証を行っています。 昭和エンタプライズ(株) 250 百万円</p>	投資有価証券(株式)	149 百万円	建物及び構築物	573 百万円	機械装置及び運搬具	3 百万円	工具、器具及び備品	0 百万円	土地	162 百万円	計	739 百万円	建物及び構築物	37 百万円	土地	728 百万円	計	766 百万円	短期借入金	240 百万円	長期借入金	427 百万円
投資有価証券(株式)	182 百万円																																																
投資その他の資産	329 百万円																																																
その他(出資金)																																																	
建物及び構築物	617 百万円																																																
機械装置及び運搬具	5 百万円																																																
工具、器具及び備品	0 百万円																																																
土地	162 百万円																																																
計	786 百万円																																																
建物及び構築物	40 百万円																																																
土地	728 百万円																																																
計	769 百万円																																																
短期借入金	317 百万円																																																
長期借入金	667 百万円																																																
投資有価証券(株式)	149 百万円																																																
建物及び構築物	573 百万円																																																
機械装置及び運搬具	3 百万円																																																
工具、器具及び備品	0 百万円																																																
土地	162 百万円																																																
計	739 百万円																																																
建物及び構築物	37 百万円																																																
土地	728 百万円																																																
計	766 百万円																																																
短期借入金	240 百万円																																																
長期借入金	427 百万円																																																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
2 研究開発費の総額は3,387百万円です。	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 386 百万円
3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。 運賃・包装材料費 665 百万円 従業員給与手当 3,843 百万円 賞与引当金繰入額 368 百万円 役員賞与引当金繰入額 83 百万円 退職給付費用 165 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 43 百万円 減価償却費 239 百万円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は3,167百万円です。 3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。 従業員給与手当 3,876 百万円 賞与引当金繰入額 204 百万円 退職給付費用 69 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 56 百万円
4 機械装置及び運搬具売却益47百万円、工具、器具及び備品売却益44百万円です。	4 機械装置及び運搬具売却益 0 百万円、工具、器具及び備品売却益68百万円です。
5 建物及び構築物除却損15百万円、機械装置及び運搬具除却損135百万円、工具、器具及び備品除却損77百万円、解体費用 0 百万円です。	5 建物及び構築物除却損14百万円、機械装置及び運搬具除却損44百万円、工具、器具及び備品除却損14百万円、解体費用 0 百万円です。



前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																					
<p>6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (茨城県日立市)</td> <td>フェルール製造設備</td> <td>機械装置及び運搬具、無形固定資産(特許権)</td> </tr> <tr> <td>韓国SMK(株) (大韓民国全羅北道益山市)</td> <td>スイッチ製造設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>SMK (U.K) Ltd. (イギリスダラム州エイクリフ市)</td> <td>スイッチ製造設備</td> <td>機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	遊休資産 (茨城県日立市)	フェルール製造設備	機械装置及び運搬具、無形固定資産(特許権)	韓国SMK(株) (大韓民国全羅北道益山市)	スイッチ製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	SMK (U.K) Ltd. (イギリスダラム州エイクリフ市)	スイッチ製造設備	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>F C事業部 (茨城県日立市、富山県富山市)</td> <td>スイッチ・ユニット製造設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、無形固定資産(ソフトウェア)、リース資産</td> </tr> <tr> <td>T P事業部 (富山県富山市)</td> <td>タッチパネル製造設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	F C事業部 (茨城県日立市、富山県富山市)	スイッチ・ユニット製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、無形固定資産(ソフトウェア)、リース資産	T P事業部 (富山県富山市)	タッチパネル製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品
場所	用途	種類																				
遊休資産 (茨城県日立市)	フェルール製造設備	機械装置及び運搬具、無形固定資産(特許権)																				
韓国SMK(株) (大韓民国全羅北道益山市)	スイッチ製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品																				
SMK (U.K) Ltd. (イギリスダラム州エイクリフ市)	スイッチ製造設備	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品																				
場所	用途	種類																				
F C事業部 (茨城県日立市、富山県富山市)	スイッチ・ユニット製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、無形固定資産(ソフトウェア)、リース資産																				
T P事業部 (富山県富山市)	タッチパネル製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品																				
<p>当社グループは、親会社の事業用資産については事業部別、賃貸用不動産については個々の物件毎に、連結子会社の事業用資産については会社別に1つの資産グループとしてグルーピングしています。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>上記の資産グループのうち、フェルール製造設備については、当連結会計年度において遊休資産と認められ、かつ将来計画が明確でないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。その他の資産グループについては、市場の価格競争が厳しいため売上高、利益ともに低下傾向にあり、事業計画を見直しして将来キャッシュ・フローの見積りを行いました。それぞれ資産価額を回復するまでの収益力が認められなかったため、これらの資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>当該減少額を減損損失(179百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、遊休資産(内、機械装置及び運搬具46百万円、無形固定資産(特許権)78百万円)、韓国SMK(株)(内、建物及び構築物0百万円、機械装置及び運搬具0百万円、工具、器具及び備品1百万円)及びSMK (U.K.) Ltd. (内、機械装置及び運搬具42百万円、工具、器具及び備品8百万円)です。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額によっております。</p>	<p>当社グループは、親会社の事業用資産については事業部別、賃貸用不動産については個々の物件毎に、また、連結子会社の事業用資産については会社別に1つの資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産グループは、市場の価格競争が厳しいため売上高、利益ともに低下傾向にあり、事業計画を見直しして将来キャッシュ・フローの見積りを行いました。それぞれ資産価額を回復するまでの収益力は認められなかったため、これらの資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>当該減少額を減損損失(691百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、F C事業部(内、建物及び構築物68百万円、機械装置及び運搬具257百万円、工具、器具及び備品123百万円、無形固定資産(ソフトウェア)2百万円、リース資産80百万円)及びT P事業部(内、建物及び構築物2百万円、機械装置及び運搬具146百万円、工具、器具及び備品10百万円)です。</p> <p>なお、F C事業部の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。T P事業部の回収可能価額は正味売却価額によっております。</p>																					

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79,000,000			79,000,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,401,902	1,984,703	79,514	3,307,091

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第3項の規定に基づく取得による増加 1,903,000株

単元未満株式の買取りによる増加 80,215株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 71,000株

単元未満株式の買増請求による減少 8,514株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	621	8	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	537	7	平成19年9月30日	平成19年11月22日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	530	7	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79,000,000			79,000,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,307,091	1,811,167	96,421	5,021,837

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第3項の規定に基づく取得による増加 1,753,000株

単元未満株式の買取りによる増加 56,575株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 15,000株

単元未満株式の買増請求による減少 41,586株

持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分 39,835株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	55

(注) 新株予約権は、当連結会計年度末において権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	530	7	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	450	6	平成20年9月30日	平成20年11月25日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	222	3	平成21年3月31日	平成21年6月26日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>1 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と、連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物期末残高との調整</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定の期末残高</td> <td style="text-align: right;">7,217百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right;">7,073百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定の期末残高	7,217百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	144百万円	<hr/>		現金及び現金同等物の期末残高	7,073百万円	<p>1 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と、連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物期末残高との調整</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定の期末残高</td> <td style="text-align: right;">9,081百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right;">9,072百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定の期末残高	9,081百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	8百万円	<hr/>		現金及び現金同等物の期末残高	9,072百万円
現金及び預金勘定の期末残高	7,217百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	144百万円																
<hr/>																	
現金及び現金同等物の期末残高	7,073百万円																
現金及び預金勘定の期末残高	9,081百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	8百万円																
<hr/>																	
現金及び現金同等物の期末残高	9,072百万円																
<p>2 事業の譲受により増加又は減少した資産及び負債の主な内訳</p> <p>Interlink Electronics, Inc. (平成19年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">457百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">978百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,436百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right;">1,317百万円</td> </tr> </table>	流動資産	457百万円	固定資産	978百万円	資産合計	1,436百万円	流動負債	118百万円	負債合計	118百万円	事業譲受による支出	1,317百万円					
流動資産	457百万円																
固定資産	978百万円																
資産合計	1,436百万円																
流動負債	118百万円																
負債合計	118百万円																
事業譲受による支出	1,317百万円																

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、電子部品事業以外の事業を行っていないため、単一セグメントとなっております。このため事業の種類別セグメント情報は作成していません。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,983	29,344	17,883	1,447	87,659		87,659
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,457	28,124	110	325	62,017	(62,017)	0
計	72,440	57,469	17,993	1,773	149,676	(62,017)	87,659
営業費用	69,277	56,536	16,345	1,753	143,912	(61,907)	82,004
営業利益	3,163	933	1,647	20	5,764	(110)	5,654
資産	58,654	19,442	6,881	963	85,942	(19,205)	66,737

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国、フィリピン

(2) 北米.....アメリカ、メキシコ

(3) その他の地域.....イギリス、ベルギー

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,018百万円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)等です。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の 4 会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産(会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、日本において、営業費用は504百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

また、(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この結果、従来の方法に比べて、日本において、営業費用は168百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度から、従来売上原価に計上していた研究開発費のうち、製造費用と区分して把握できる費用について、売上原価から販売費及び一般管理費へ計上することに変更いたしました。

この結果、従来の方法に比べて、日本において、営業費用は14百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,161	24,574	15,850	1,156	72,742		72,742
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,909	23,089	132	158	51,289	(51,289)	
計	59,071	47,664	15,982	1,314	124,032	(51,289)	72,742
営業費用	59,010	48,470	14,963	1,542	123,987	(51,483)	72,504
営業利益又は 営業損失( )	60	806	1,018	228	44	( 194)	238
資産	55,118	14,811	6,063	1,074	77,067	(18,899)	58,168

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する国又は地域  
(1)アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国、フィリピン  
(2)北米.....アメリカ、メキシコ  
(3)その他の地域.....イギリス、ベルギー、ハンガリー
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,810百万円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)等です。
- 4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の 4 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 (3)たな卸資産(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。  
この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、日本において41百万円、北米において6百万円減少し、営業損失は、アジアにおいて66百万円、その他の地域において0百万円増加しております。
- 5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の 4 会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産(リース資産を除く)(追加情報)に記載のとおり、当社は、一部の機械装置の耐用年数について、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より、改正後の法定耐用年数に変更しております。  
この結果、従来の方法によった場合に比べて、日本において、営業利益が198百万円減少しております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	37,653	18,776	6,139	803	63,371
連結売上高(百万円)					87,659
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	43.0	21.4	7.0	0.9	72.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する国又は地域  
 (1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国他  
 (2) 北米.....アメリカ他  
 (3) 欧州.....イギリス、ベルギー他  
 (4) その他の地域.....ブラジル他  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(連結会社間の内部売上高を除く)です。

当連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	31,595	16,681	3,551	682	52,509
連結売上高(百万円)					72,742
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	43.4	22.9	4.9	1.0	72.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する国又は地域  
 (1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国他  
 (2) 北米.....アメリカ他  
 (3) 欧州.....イギリス、ベルギー他  
 (4) その他の地域.....ブラジル他  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

## ( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	427.75 円	1 株当たり純資産額	392.15 円
1 株当たり当期純利益	27.32 円	1 株当たり当期純損失( )	21.68 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	27.30 円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しておりますが、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	2,094	1,620
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )(百万円)	2,094	1,620
普通株式の期中平均株式数(千株)	76,644	74,745
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	63	
(うち新株予約権(千株))	(63)	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		新株予約権(平成20年 4 月24日決議分)の数1,102個



## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
<p>ストック・オプション(新株予約権)の付与            当社は、平成20年 4 月24日開催の取締役会において、当社従業員、当社子会社の取締役および従業員に対し、会社法第238条第 1 項、第 2 項および第240条第 1 項の規定に基づき、ストック・オプションとして、新株予約権を発行することを決議いたしました。決議の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1)新株予約権の割当を受ける者および割当て新株予約権の数            当社従業員、当社子会社の取締役および従業員            304名 1,102個</p> <p>(2)新株予約権の目的となる株式の種類および数            当社普通株式 1,102,000株</p> <p>(3)発行する新株予約権の総数            1,102個(なお、新株予約権 1 個当たりの目的となる株式数は1,000株とする。)</p> <p>(4)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額            新株予約権 1 個当たり509,000円( 1 株当たり509円)</p> <p>(5)新株予約権の払込金額            新株予約権と引換えに金銭の払い込みを要しないものとする。</p> <p>(6)新株予約権の割当日            平成20年 5 月 9 日</p> <p>(7)新株予約権の権利行使期間            平成22年 6 月 1 日～平成25年 5 月31日</p> <p>(8)新株予約権の行使の条件            権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。            新株予約権行使日の前日の東京証券取引所における当社株式の終値が、1 株当たりの払込金額の1.3倍以上であることを要する。</p> <p>(9)ストック・オプションの理論価値            オプション料総額 126,696,940円</p>	

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,996	4,349
受取手形	890	330
売掛金	23,464	19,633
有価証券	-	18
製品	1,692	-
商品及び製品	-	1,501
原材料	1,250	-
仕掛品	29	35
貯蔵品	64	-
原材料及び貯蔵品	-	1,205
前払費用	47	42
繰延税金資産	534	308
関係会社短期貸付金	1,354	1,169
未収消費税等	829	543
未収還付法人税等	-	715
その他	598	243
貸倒引当金	-	212
流動資産合計	33,754	29,886
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	13,219	13,182
減価償却累計額及び減損損失累計額	8,935	9,191
建物（純額）	4,283	3,990
構築物	754	745
減価償却累計額及び減損損失累計額	631	638
構築物（純額）	122	106
機械及び装置	9,185	9,870
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,891	6,974
機械及び装置（純額）	3,294	2,895
車両運搬具	11	14
減価償却累計額及び減損損失累計額	11	12
車両運搬具（純額）	0	1
工具、器具及び備品	19,929	21,417
減価償却累計額及び減損損失累計額	17,261	19,779
工具、器具及び備品（純額）	2,668	1,638
土地	4,276	4,276
有形固定資産合計	14,646	12,910
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	62	133
その他	17	18
無形固定資産合計	80	151

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,718	1,791
関係会社株式	4,894	4,897
関係会社出資金	950	950
長期貸付金	150	150
従業員に対する長期貸付金	17	41
関係会社長期貸付金	812	833
破産更生債権等	72	48
長期前払費用	57	36
繰延税金資産	715	598
前払年金費用	377	1,229
その他	727	419
貸倒引当金	313	274
投資その他の資産合計	12,179	10,720
<b>固定資産合計</b>	26,906	23,782
<b>資産合計</b>	60,660	53,668
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	160	45
買掛金	4,216	2,731
短期借入金	7,514	10,014
1年内返済予定の長期借入金	1,989	465
未払金	10,433	4,671
未払費用	203	217
未払法人税等	211	37
前受金	94	0
預り金	58	49
前受収益	70	72
賞与引当金	939	553
役員賞与引当金	83	-
その他	338	677
流動負債合計	26,313	19,535
<b>固定負債</b>		
社債	300	-
長期借入金	5,041	6,366
役員退職慰労引当金	388	390
その他	411	482
固定負債合計	6,140	7,238
<b>負債合計</b>	32,454	26,774

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金		
資本準備金	12,057	12,057
その他資本剰余金	313	297
資本剰余金合計	12,370	12,354
利益剰余金		
利益準備金	1,306	1,306
その他利益剰余金		
配当平均積立金	550	550
退職積立金	370	370
土地圧縮積立金	159	159
建物圧縮積立金	205	187
特別償却積立金	40	56
別途積立金	2,265	2,265
繰越利益剰余金	5,249	4,396
利益剰余金合計	10,145	9,291
自己株式	2,144	2,776
株主資本合計	28,367	26,866
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	160	29
評価・換算差額等合計	160	29
新株予約権	-	55
純資産合計	28,206	26,893
負債純資産合計	60,660	53,668

## (2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高	72,425	59,064
売上原価		
製品期首たな卸高	1,278	1,692
当期製品製造原価	49,208	40,844
当期製品仕入高	15,646	13,217
合計	66,133	55,755
製品期末たな卸高	1,692	1,501
売上原価合計	64,440	54,253
売上総利益	7,985	4,810
販売費及び一般管理費	4,752	4,730
営業利益	3,232	80
営業外収益		
受取利息	77	61
受取配当金	1,522	1,590
不動産賃貸料	908	948
為替差益	-	225
雑収入	81	91
営業外収益合計	2,591	2,918
営業外費用		
支払利息	216	261
支払手数料	-	45
租税公課	93	-
減価償却費	105	-
賃貸費用	95	-
不動産賃貸原価	-	279
為替差損	1,052	-
雑損失	56	55
営業外費用合計	1,620	642
経常利益	4,203	2,356
特別利益		
固定資産売却益	81	38
投資有価証券売却益	38	0
貸倒引当金戻入額	73	-
特別利益合計	193	39
特別損失		
固定資産除却損	186	49
投資有価証券評価損	-	1,680
関係会社株式評価損	254	-
減損損失	124	691
貸倒引当金繰入額	-	184
その他	75	-
特別損失合計	641	2,606
税引前当期純利益	3,756	211
法人税、住民税及び事業税	639	-
法人税等還付税額	206	452
過年度法人税等	-	95
法人税等調整額	754	208
法人税等合計	1,186	338
当期純利益	2,569	127

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,996	7,996
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,996	7,996
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	12,057	12,057
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,057	12,057
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	332	313
当期変動額		
自己株式の処分	19	15
当期変動額合計	19	15
当期末残高	313	297
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	12,389	12,370
当期変動額		
自己株式の処分	19	15
当期変動額合計	19	15
当期末残高	12,370	12,354
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,306	1,306
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,306	1,306
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当平均積立金</b>		
前期末残高	550	550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	550	550
<b>退職積立金</b>		
前期末残高	370	370
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	370	370
<b>土地圧縮積立金</b>		
前期末残高	159	159
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	159	159

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>建物圧縮積立金</b>		
前期末残高	224	205
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	18	17
当期変動額合計	18	17
当期末残高	205	187
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	36	40
当期変動額		
特別償却準備金の積立	14	26
特別償却準備金の取崩	10	10
当期変動額合計	3	16
当期末残高	40	56
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,265	2,265
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,265	2,265
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,824	5,249
当期変動額		
剰余金の配当	1,158	981
当期純利益	2,569	127
建物圧縮積立金の取崩	18	17
特別償却準備金の積立	14	26
特別償却準備金の取崩	10	10
当期変動額合計	1,425	852
当期末残高	5,249	4,396
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	8,734	10,145
当期変動額		
剰余金の配当	1,158	981
当期純利益	2,569	127
建物圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	1,410	853
当期末残高	10,145	9,291
<b>自己株式</b>		
前期末残高	873	2,144
当期変動額		
自己株式の取得	1,328	666
自己株式の処分	56	35
当期変動額合計	1,271	631
当期末残高	2,144	2,776

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	28,247	28,367
当期変動額		
剰余金の配当	1,158	981
当期純利益	2,569	127
自己株式の取得	1,328	666
自己株式の処分	37	19
当期変動額合計	119	1,500
当期末残高	28,367	26,866
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	425	160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	586	131
当期変動額合計	586	131
当期末残高	160	29
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	425	160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	586	131
当期変動額合計	586	131
当期末残高	160	29
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	55
当期変動額合計	-	55
当期末残高	-	55
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	28,673	28,206
当期変動額		
剰余金の配当	1,158	981
当期純利益	2,569	127
自己株式の取得	1,328	666
自己株式の処分	37	19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	586	187
当期変動額合計	466	1,312
当期末残高	28,206	26,893



(4)【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

## 6. その他

## 役員の変動(2009年6月25日付)

## (1) 代表者の変動

新任代表取締役

代表取締役副社長

池田靖光(現 取締役副社長)

退任予定代表取締役

代表取締役会長

池田彰孝(常勤監査役 監査役会議長に就任予定)

## (2) その他の役員の変動

新任監査役候補

常勤監査役 監査役会議長

池田彰孝(現 代表取締役会長)

退任予定監査役

常勤監査役 監査役会議長

杉本潤(相談役に就任予定)

常勤監査役

大屋敷重信(顧問に就任予定)

退任予定執行役員

執行役員 渉外秘書室担当

川畑広澄(渉外秘書室室長に就任予定)